



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー

コード番号 9835 URL <https://www.juntendo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼ブックセンター営業部長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400

定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	44,376	△0.6	472	48.1	458	44.5	152	△19.2
2024年2月期	44,653	△0.7	319	△64.8	317	△65.6	188	△50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	18.82	—	1.2	1.2	1.1
2024年2月期	23.29	—	1.5	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	38,869	12,925	33.3	1,593.76
2024年2月期	38,509	12,828	33.3	1,581.78

(参考) 自己資本 2025年2月期 12,925百万円 2024年2月期 12,828百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	2,029	△1,913	△49	1,279
2024年2月期	624	△1,762	1,049	1,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	42.9	0.6
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	53.1	0.6
2026年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		81.1	

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,600	0.1	560	△33.7	500	△40.6	300	△46.3	36.99
通期	44,500	0.3	480	1.5	400	△12.7	100	△34.5	12.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	8,331,164株	2024年2月期	8,331,164株
2025年2月期	221,205株	2024年2月期	220,850株
2025年2月期	8,110,033株	2024年2月期	8,110,526株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
① 資産、負債及び純資産の状況	
② キャッシュ・フローの状況	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 商品別売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、好調なインバウンド需要や企業収益の堅調さから底堅く推移し、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても、人手不足や賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、宿泊、飲食、レジャー等のサービス消費は堅調であったものの、エネルギー価格の高止まりや、食品、日用品等の生活必需品における物価上昇により、日常生活における消費者マインドの停滞等の課題も残り、本格的な景気回復には至りませんでした。

営業収益につきましては、「ホームセンターは、農業・園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に、継続して商品力の強化に取り組んでまいりましたが、前事業年度を下回る結果となりました。要因としましては、気候変動による季節商品への影響に加え、物価上昇での節約意識の高まりによる買い控えや客数の減少が続いていることなどから、増加には至りませんでした。

園芸植物や農業・園芸用品は、春先の低温・降雪や厳しい残暑等の天候が影響し、木材や建築資材は、住宅建築市場の低迷や資材価格の高騰により需要が伸び悩みました。一方、夏場の猛暑と厳冬により、エアコン、暖房器具等の家電製品や季節衣料、灯油等は好調でした。また、衣類洗濯洗剤、家庭紙等の日用消耗品も堅調に推移し、地震、台風対策として防災関連商品にも動きが見られました。

当事業年度の営業収益（売上高及び営業収入）は443億7千6百万円で、前事業年度比2億7千7百万円（0.6%）の減少となりました。うち売上高は、434億8千2百万円で前事業年度比2億8千2百万円（0.6%）の減少、営業収入は、8億9千3百万円で前事業年度比4百万円（0.5%）の増加となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が119億9千3百万円で前事業年度比1億4百万円の増加、趣味・嗜好が63億4千9百万円で前事業年度比1億6千1百万円の減少、農業・園芸が117億7百万円で前事業年度比8千8百万円の減少、建築・DIYが117億4千5百万円で前事業年度比9千2百万円の減少、その他の売上が14億9百万円で前事業年度比2億2千万円の増加、関連事業が2億7千7百万円で前事業年度比2億6千5百万円の減少となりました。

損益につきましては、営業収益は減少したものの、値入の改善による売上総利益の増加と経費の抑制による販売費及び一般管理費の減少から、営業利益、経常利益は前事業年度を上回りましたが、特別利益の減少と特別損失の増加により、当期純利益は前事業年度を下回りました。

当事業年度の営業利益は4億7千2百万円で、前事業年度比1億5千3百万円（48.1%）の増加となりました。また、経常利益は、4億5千8百万円で前事業年度比1億4千1百万円（44.5%）の増加、当期純利益は1億5千2百万円で、前事業年度比3千6百万円（19.2%）の減少となりました。

店舗につきましては、ホームセンター1店の開店と、1店の全面改装を実施し、移転に伴う閉店1店を含むホームセンター5店及びブックセンター2店を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は122店（ホームセンター121店、ブックセンター1店）となり、前事業年度末比6店の減少となりました。

（注）当事業年度においてホームセンター事業の商品分類を変更しており、これまでの「園芸農業・資材工具」を「農業・園芸」と「建築・DIY」にそれぞれ独立して記載し、前事業年度比については、商品分類変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が3億5千9百万円増加、負債が2億6千3百万円増加し、純資産が9千6百万円増加しました。

（総資産）

主に固定資産の有形固定資産5億2千1百万円及び建設協力金4億3千4百万円の増加と、流動資産の商品4億8千4百万円の減少等から3億5千9百万円増加しました。

(負債)

主に流動負債の1年内返済予定の長期借入金10億5千7百万円、設備関係支払手形1億6千5百万円及び固定負債の長期借入金1億7千3百万円の増加と、流動負債の短期借入金11億円の減少等から2億6千3百万円増加しました。

(純資産)

主に当期純利益による1億5千2百万円の増加と、剰余金の配当による8千1百万円の減少等から9千6百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ6千6百万円増加の12億7千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は20億2千9百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益2億6千万円、棚卸資産の減少4億9千万円及び非資金費用の減価償却費11億6千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は19億1千3百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出15億6百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は4千9百万円となりました。

主な要因は、長期借入金42億円の調達に対し、短期借入金の純減額11億円、長期借入金29億6千9百万円の返済及び配当金8千1百万円の支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
自己資本比率(%)	33.9	36.0	33.6	33.3	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	14.4	12.5	12.2	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	28.6	15.7	22.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.4	5.8	13.0	8.6	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、2025年1月10日の第3四半期決算短信にて公表いたしましたとおり1株につき10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済に一部明るい動きはあるものの、不安定な国際情勢や物価高等による企業業績、個人消費への影響が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。小売業におきましては、物価上昇への対応に加えて、人口減少による市場規模の縮小、人材の確保等も課題となっております。

当社におきましても、物価高による消費者の節約志向や人件費・光熱費等の増加は当面続き、これらの要因が当社の経営に対して少なからず影響を与えるものと考えております。

このような環境下、当社は新店1店、改装店1店、新物流センター1拠点を計画しております。老朽化した小型店の見直し、店舗オペレーションの効率化、物流再構築による物流体制の最適化、顧客の利便性向上・プロ需要取り込みへの人材育成取組などの施策を進めることで、中長期的に安定した営業収益の確保とコスト削減に努めてまいります。

合わせて、昨年締結しました島根県農業協同組合との業務提携、全国農業協同組合連合会との包括連携協定を推進し、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもと、企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の業績見通しにつきましては、次の通り予想しております。

営業収益	445億円	(前年度比	0.3%増加)
営業利益	4億8千万円	(前年度比	1.5%増加)
経常利益	4億円	(前年度比	12.7%減少)
当期純利益	1億円	(前年度比	34.5%減少)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,599	1,279,115
売掛金	383,954	379,677
商品	14,206,761	13,722,586
貯蔵品	41,589	35,455
前払費用	250,960	244,922
建設協力金	89,524	69,640
前渡金	—	12,706
その他	291,311	196,276
流動資産合計	16,476,700	15,940,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,063,271	24,614,470
減価償却累計額	△14,747,407	△15,196,901
建物（純額）	9,315,863	9,417,569
構築物	4,379,962	4,375,168
減価償却累計額	△3,541,184	△3,604,001
構築物（純額）	838,777	771,166
機械及び装置	706,946	717,327
減価償却累計額	△609,467	△632,215
機械及び装置（純額）	97,478	85,112
工具、器具及び備品	3,596,494	3,732,507
減価償却累計額	△2,915,972	△3,096,977
工具、器具及び備品（純額）	680,521	635,529
土地	5,996,722	5,956,324
リース資産	410,779	182,157
減価償却累計額	△310,656	△117,752
リース資産（純額）	100,122	64,405
建設仮勘定	22,360	643,185
有形固定資産合計	17,051,846	17,573,294
無形固定資産		
借地権	14,040	—
ソフトウェア	245,067	250,925
電話加入権	7,238	7,019
リース資産	11,283	6,906
その他	44,396	31,277
無形固定資産合計	322,026	296,129

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364,180	396,884
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	302
長期貸付金	153	—
長期前払費用	690,448	599,793
前払年金費用	2,485	14,395
繰延税金資産	413,907	446,969
建設協力金	1,286,640	1,721,032
敷金	1,633,911	1,611,047
その他	263,771	266,030
投資その他の資産合計	4,658,800	5,059,454
固定資産合計	22,032,673	22,928,877
資産合計	38,509,373	38,869,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,846	44,393
電子記録債務	3,831,213	3,879,631
買掛金	2,999,527	2,850,215
短期借入金	1,600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,737,572	3,794,592
リース債務	53,694	30,302
未払金	692,637	730,361
未払費用	407,362	416,422
未払法人税等	91,677	161,968
預り金	38,797	27,593
前受収益	49,983	50,380
賞与引当金	153,449	180,673
店舗閉鎖損失引当金	—	34,976
資産除去債務	7,143	1,400
設備関係支払手形	—	165,000
契約負債	362,501	393,934
その他	1,610	7,430
流動負債合計	13,095,018	13,269,275
固定負債		
長期借入金	9,222,122	9,395,230
長期預り敷金	263,274	274,524
リース債務	74,005	52,163
退職給付引当金	2,372,913	2,301,554
資産除去債務	575,876	597,786
その他	77,425	53,391
固定負債合計	12,585,616	12,674,650
負債合計	25,680,635	25,943,925

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
その他資本剰余金	12,034	12,034
資本剰余金合計	4,011,275	4,011,275
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	2,527,039	2,598,539
利益剰余金合計	4,561,355	4,632,855
自己株式	△95,880	△96,021
株主資本合計	12,701,006	12,772,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,731	152,967
評価・換算差額等合計	127,731	152,967
純資産合計	12,828,738	12,925,333
負債純資産合計	38,509,373	38,869,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高		
商品売上高	43,695,420	43,464,082
その他の売上高	69,180	18,442
売上高合計	43,764,600	43,482,525
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	13,697,224	14,206,761
当期商品仕入高	31,386,658	30,082,195
合計	45,083,883	44,288,957
商品期末棚卸高	14,206,761	13,722,586
商品売上原価	30,877,121	30,566,370
その他の売上原価	43,762	9,956
売上原価合計	30,920,884	30,576,327
売上総利益	12,843,716	12,906,198
営業収入		
不動産賃貸収入	548,946	590,825
その他の営業収入	339,966	302,705
営業収入合計	888,913	893,531
営業総利益	13,732,630	13,799,729
販売費及び一般管理費	13,413,434	13,327,048
営業利益	319,195	472,680
営業外収益		
受取利息	10,543	9,224
受取配当金	15,217	14,169
受取手数料	6,905	6,905
受取保険金	6,857	6,848
物品売却収入	11,488	11,068
雑収入	29,068	33,049
営業外収益合計	80,082	81,265
営業外費用		
支払利息	73,650	85,978
雑損失	8,613	9,890
営業外費用合計	82,264	95,868
経常利益	317,013	458,077
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	144	—
工事負担金等受入額	18,518	—
投資有価証券売却益	82,976	—
固定資産売却益	—	2,090
特別利益合計	101,639	2,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
特別損失		
固定資産売却損	1,068	3,767
固定資産除却損	56,989	25,229
減損損失	64,091	135,968
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	34,976
リース解約損	220	—
特別損失合計	122,369	199,941
税引前当期純利益	296,283	260,226
法人税、住民税及び事業税	108,550	148,154
法人税等調整額	△1,184	△40,530
法人税等合計	107,366	107,623
当期純利益	188,917	152,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,459,785	4,494,101
当期変動額								
剰余金の配当							△121,663	△121,663
当期純利益							188,917	188,917
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	67,253	67,253
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,527,039	4,561,355

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△95,820	12,633,812	90,753	12,724,566
当期変動額				
剰余金の配当		△121,663		△121,663
当期純利益		188,917		188,917
自己株式の取得	△60	△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			36,977	36,977
当期変動額合計	△60	67,193	36,977	104,171
当期末残高	△95,880	12,701,006	127,731	12,828,738

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,527,039	4,561,355
当期変動額								
剰余金の配当							△81,103	△81,103
当期純利益							152,602	152,602
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	71,499	71,499
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,598,539	4,632,855

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△95,880	12,701,006	127,731	12,828,738
当期変動額				
剰余金の配当		△81,103		△81,103
当期純利益		152,602		152,602
自己株式の取得	△140	△140		△140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,236	25,236
当期変動額合計	△140	71,358	25,236	96,594
当期末残高	△96,021	12,772,365	152,967	12,925,333

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	296,283	260,226
減価償却費	1,304,858	1,168,282
減損損失	64,091	135,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,162	27,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,271	△71,359
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,415	△11,910
受取利息及び受取配当金	△25,761	△23,393
支払利息	73,650	85,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82,976	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	1,068	1,676
有形及び無形固定資産除却損	56,989	25,229
受取保険金	△6,857	△6,848
工事負担金等受入額	△18,518	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	34,976
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△144	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,968	4,276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△512,034	490,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370,360	△137,054
その他	234,246	105,518
小計	958,090	2,089,102
利息及び配当金の受取額	16,475	15,426
利息の支払額	△72,323	△82,567
保険金の受取額	7,505	5,655
法人税等の支払額	△286,546	△84,133
法人税等の還付額	1,090	85,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,291	2,029,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,421,814	△1,506,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	505	17,720
長期前払費用の取得による支出	△540	△16,565
投資有価証券の売却による収入	137,000	—
貸付金の回収による収入	1,840	1,840
工事負担金等受入による収入	18,518	—
建設協力金の支払による支出	△567,871	△504,684
その他	69,763	94,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,762,597	△1,913,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	3,600,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,773,244	△2,969,872
リース債務の返済による支出	△90,498	△54,564
割賦債務の返済による支出	△65,343	△43,377
自己株式の取得による支出	△61	△142
配当金の支払額	△121,265	△81,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,587	△49,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,718	66,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,317	1,212,599
現金及び現金同等物の期末残高	1,212,599	1,279,115

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,581.78円	1,593.76円
1株当たり当期純利益	23.29円	18.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年2月29日)	当事業年度末 (2025年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,828,738	12,925,333
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,828,738	12,925,333
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	8,331,164	8,331,164
普通株式の自己株式数 (株)	220,850	221,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,110,314	8,109,959

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	188,917	152,602
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,917	152,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,110,526	8,110,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別		期別	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	前年度比 (△印減)
			金額	金額	金額
売上高		家庭雑貨・家庭電器	11,888,808	11,993,330	104,521
		趣味・嗜好	6,510,985	6,349,934	△161,050
		農業・園芸	11,795,192	11,707,177	△88,014
		建築・D I Y	11,837,547	11,745,255	△92,292
		その他	1,189,494	1,409,643	220,149
		ホームセンター事業	43,222,028	43,205,342	△16,686
		関連事業	542,572	277,183	△265,388
		売上高合計	43,764,600	43,482,525	△282,075
営業収入		ホームセンター事業	865,682	882,559	16,876
		関連事業	23,231	10,971	△12,259
		営業収入合計	888,913	893,531	4,617
営業収益(売上高及び営業収入合計)			44,653,514	44,376,056	△277,457

(注) 1 当事業年度よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。これに伴い、これまでの「園芸農業・資材工具」を「農業・園芸」と「建築・D I Y」にそれぞれ独立して記載し、「趣味・嗜好」に含めていた灯油を「その他」に含める等の変更をいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度について注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、組替前に比べ、「家庭雑貨・家庭電器」が10,405千円増加、「趣味・嗜好」が1,217,186千円減少、「農業・園芸」が10,247千円減少、「建築・D I Y」が30,282千円増加、「その他」が1,186,746千円増加しております。

2 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、食料品、電器パーツ、家電製品、収納・インテリア等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス用品・文具等
農業・園芸	園芸・農業用品、園芸植物、農業資材、切り花、農業機械等
建築・D I Y	工具、補修・塗装用品、作業衣料、住設・エクステリア用品、建築金物、木材・建材等
その他	灯油等

3 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・C D ・D V D 等